

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年6月13日

【事業年度】 第112期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号  
(注) 2013年8月19日から本店が上記のように移転しています。  
旧住所 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 経理部部长 田母神 観一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 経理部部长 田母神 観一郎

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区城見一丁目4番70号)

山洋電気株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄二丁目9番26号)

山洋電気株式会社 上田事業所  
(長野県上田市殿城5番地4)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
売上高 (百万円)	42,505	70,295	69,972	64,050	67,670
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,647	5,440	4,917	4,503	5,369
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	4,142	4,518	4,367	2,957	3,727
包括利益 (百万円)	-	3,777	4,074	3,972	6,212
純資産額 (百万円)	32,444	35,609	38,910	41,495	45,819
総資産額 (百万円)	66,614	74,395	69,863	68,979	78,232
1株当たり純資産額 (円)	512.86	564.75	617.98	667.82	737.51
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	66.71	72.70	70.30	47.61	60.01
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	47.2	55.0	60.2	58.6
自己資本利益率 (%)	12.1	13.5	11.9	7.4	8.5
株価収益率 (倍)	-	9.1	7.2	14.3	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	677	3,869	7,667	5,214	5,714
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84	1,259	1,111	2,178	2,065
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	128	947	5,932	3,298	1,114
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,928	8,822	9,378	9,733	13,719
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	2,629 (411)	2,712 (420)	2,870 (371)	2,876 (428)	2,927 (453)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第109期、第110期、第111期および第112期については潜在株式が存在しないため記載をしていません。第108期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていません。

3 第108期は1株当たり当期純損失計上のため、株価収益率については記載していません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
売上高 (百万円)	34,771	58,324	55,508	52,354	54,682
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,533	3,788	2,870	3,291	3,510
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	4,873	3,383	2,803	2,251	2,381
資本金 (百万円)	9,926	9,926	9,926	9,926	9,926
発行済株式総数 (株)	64,860,935	64,860,935	64,860,935	64,860,935	64,860,935
純資産額 (百万円)	28,077	29,789	31,806	33,310	35,142
総資産額 (百万円)	54,242	61,990	58,225	56,536	58,644
1株当たり純資産額 (円)	440.18	479.40	511.90	536.15	565.72
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	12.00 (5.00)	13.00 (5.00)	15.00 (6.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	76.97	53.27	45.12	36.24	38.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	48.1	54.6	58.9	59.9
自己資本利益率 (%)	15.9	11.7	9.1	6.9	7.0
株価収益率 (倍)	-	12.4	11.2	18.8	17.4
配当性向 (%)	-	22.5	28.8	41.4	39.1
従業員数 (名)	1,674	1,660	1,706	1,730	1,292

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第109期、第110期、第111期および第112期については潜在株式が存在しないため記載をしていません。第108期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていません。  
3 第108期は1株当たり当期純損失計上のため、株価収益率および配当性向については記載していません。  
4 第111期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当13円と東証一部指定記念配当2円です。

## 2 【沿革】

1927年 8月	山本秀雄，山洋商会を創立，電気部品の輸入販売を開始
1932年10月	東京都豊島区西巣鴨に小型交流・直流回転機，通信機用電源および附属器具，配電盤の製造工場を新設
1936年12月	株式会社に組織変更(資本金50万円)し，通信用電源類の製造工場を拡充
1942年 4月	商号を山洋電気株式会社に変更
1943年 1月	長野県上田市に上田北工場を新設(後の緑が丘工場，2009年に閉鎖)
1945年 4月	戦災により本社・東京工場を全焼
1945年12月	本社・東京工場を東京都豊島区北大塚へ移転
1960年11月	埼玉県川口市に川口工場を新設
1961年10月	大阪営業所を開設(現・大阪支店)
1962年 9月	東京証券取引所市場第二部に上場
1973年 3月	東京工場を上田，川口両工場へ移転
"	名古屋営業所を開設(現・名古屋支店)
1979年 4月	上田事業所塩田工場を新設
1980年 3月	上田事業所築地(ついじ)工場を新設
1984年 1月	仙台営業所を開設(現・仙台支店)
1984年 4月	広島営業所を開設(現・広島支店)
1984年 7月	静岡営業所を開設(現・浜松支店)
1984年10月	上田事業所青木工場を新設
1986年 1月	上田営業所を開設(現・上田支店)
1988年12月	子会社 SANYO DENKI EUROPE S.A. を設立(現・連結子会社)
1989年 9月	九州営業所を開設(現・福岡支店)
1990年 4月	上田事業所富士山(ふじやま)工場を新設
1991年 2月	豊田営業所を開設(現・刈谷支店)
1993年 3月	札幌営業所を開設(現・札幌支店)
1993年10月	大阪営業所，名古屋営業所を大阪支店，名古屋支店に改称
1995年 4月	宇都宮営業所を開設(現・宇都宮支店)
"	関連会社SANYO DENKI AMERICA, INC. を設立(現・連結子会社)
1996年 4月	京都営業所を開設(現・京都支店)
1997年 7月	テクノロジーセンターを開設
1999年 3月	山洋電気テクノサービス株式会社を設立(現・連結子会社)
1999年10月	川口事業所を上田事業所に統廃合
2000年 2月	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. を設立(現・連結子会社)
2001年 9月	台湾支店を開設
2002年 4月	香港支店を開設
2003年 4月	山洋電気(上海)貿易有限公司を設立(現・連結子会社)
2005年 6月	山洋電気(香港)有限公司を設立(現・連結子会社)
2005年 6月	山洋電気精密機器維修(深圳)有限公司を設立(現・連結子会社)
2005年 8月	SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD. を設立(現・連結子会社)
2005年10月	SANYO DENKI GERMANY GmbHを設立(現・連結子会社)
2005年11月	SANYO DENKI KOREA CO., LTD. を設立(現・連結子会社)
2005年12月	台湾山洋電気股份有限公司を設立(現・連結子会社)
2006年 8月	SANYO DENKI TECHNO SERVICE (SINGAPORE) PTE. LTD. を設立(現・連結子会社)
2008年 1月	山洋電気貿易(深圳)有限公司を設立(現・連結子会社)
2009年 1月	上田事業所神川(かながわ)工場を新設
2009年 4月	上田事業所緑が丘工場を閉鎖
2009年 7月	山洋工業株式会社を完全子会社化(現・連結子会社)
2009年 8月	甲府営業所を開設(現・甲府支店)
2011年 1月	北陸営業所を開設(現・金沢支店)

2011年 4月 中山市山洋電気有限公司を設立(現・連結子会社)  
2011年 7月 SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. を設立(現・連結子会社)  
2012年 1月 札幌営業所, 仙台営業所, 宇都宮営業所, 上田営業所, 甲府営業所, 北陸営業所, 静岡営業所, 豊田営業所, 京都営業所, 広島営業所, 九州営業所の各営業所をそれぞれ, 札幌支店, 仙台支店, 宇都宮支店, 上田支店, 甲府支店, 金沢支店, 浜松支店, 刈谷支店, 京都支店, 広島支店, 福岡支店に改組  
2013年 3月 東京証券取引所市場第一部へ指定替  
2013年 8月 本社を東京都豊島区南大塚(現所在地)へ移転

### 3 【事業の内容】

当社企業集団は、当社および子会社16社で構成され、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しており、国内においては当社および国内連結子会社が、海外においては、各地域における連結子会社がそれぞれ担当しています。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、生産、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、各連結会社を集約し、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。

#### (1) 日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。

#### (2) 北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。

#### (3) ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。

#### (4) 東アジア

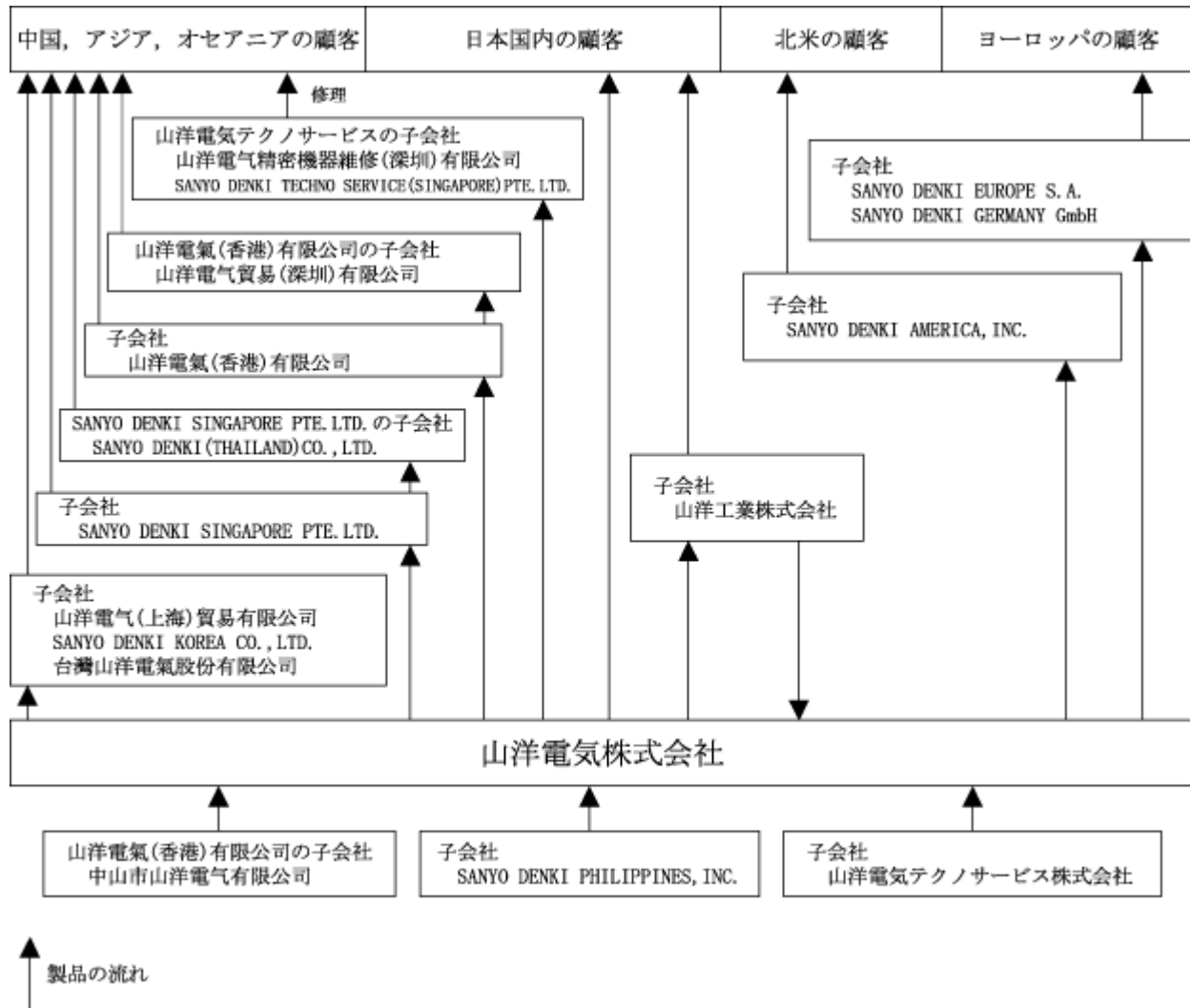
東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.ならびに山洋電気テクノサービス株式会社の子会社である山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司、および山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司があります。

#### (5) 東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.および山洋電気テクノサービス株式会社の子会社であるSANYO DENKI TECHNO SERVICE（SINGAPORE）PTE.LTD.およびSANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.の子会社であるSANYO DENKI（THAILAND）CO., LTD.があります。

〔事業系統図〕

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
山洋工業株式会社	1 神奈川県川崎市川崎区	千円 276,000	電気機器販売 電気工事	100	当社製品の販売および部品の仕入 役員兼任…… 3名
山洋電気 テクノサービス 株式会社	長野県上田市	千円 50,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社の製造業務の請負 役員兼任…… 3名
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	2 フィリピン スービック テクノパーク	PHP 千 396,775	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社の製品の製造 資金貸付および債務保証
SANYO DENKI EUROPE S. A.	フランス シャルル ドゴール郡 ロワシー町	EUR 千 160	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	99	当社のステッピングモータ・サー ボモータ・冷却ファンの販売 役員兼任…… 2名
SANYO DENKI AMERICA, INC.	アメリカ カリフォルニア州 トーランス市	US\$ 千 2,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売および部品の仕入 役員兼任…… 3名
山洋電気(上海) 貿易有限公司	中華人民共和国 上海	RMB 千 1,655	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任…… 2名
山洋電気(香港) 有限公司	中華人民共和国 香港	HKD 千 7,800	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任…… 2名
台湾山洋電気股份 有限公司	中華民国 台湾	NTD 千 20,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任…… 2名
SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	SGD 千 1,814	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任…… 2名
SANYO DENKI GERMANY GmbH	ドイツ エシュボーン市	EUR 千 815	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任…… 2名
SANYO DENKI KOREA CO., LTD.	大韓民国 ソウル市	KRW 千 890,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任…… 2名
その他5社					

(注) 1 上記のうちには、有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 1 山洋工業株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	10,430百万円
	経常利益	374 "
	当期純利益	258 "
	純資産額	2,176 "
	総資産額	7,653 "

3 2 特定子会社に該当します。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2014年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,998 [ 410 ]
北米	75 [ 1 ]
ヨーロッパ	37 [ - ]
東アジア	233 [ - ]
東南アジア	584 [ 42 ]
合計	2,927 [ 453 ]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向を含む就業人員です。  
 2 臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

2014年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,292	40.4	17.1	5,068

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,292

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。  
 3 従業員数が前事業年度末に比べ438名減少しています。これは、主として連結子会社に出向したことによるものです。

### (3) 労働組合の状況

山洋電気労働組合は事務所を長野県上田市におき、山洋電気労働組合本社支部および山洋電気労働組合上田支部をもって組織された法人であり、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しています。

組合員は下記のとおりです。

本社支部	282名
上田支部	1,019名
計	1,301名

なお、毎月1回中央労使協議会を開催し、各事業所においても毎月1回労使協議会を開催し、労使間の諸問題の解決に努めており、現在まで特別の紛争等はありません。

また、子会社山洋電気テクノサービス株式会社には、社員を組合員とする山洋電気テクノサービス労働組合(組合員数393名)とパート社員を組合員とする山洋電気テクノユニオン(組合員数183名)が組織されており、それぞれ全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、緊急経済対策の効果などにより、順調に回復しました。一方、中国経済は一進一退の動きが見られました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械・ロボット・半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要の回復が見られました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は67,670百万円（前年同期比5.7%増）となり、連結営業利益は4,821百万円（前年同期比22.1%増）、連結経常利益は5,369百万円（前年同期比19.2%増）、連結当期純利益は3,727百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

受注高は71,074百万円（前年同期比11.4%増）、受注残高は13,788百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### 日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上高は70,228百万円（前年同期比7.8%増）となり、セグメント利益は3,487百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

#### 北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。セグメント売上高は5,731百万円（前年同期比24.0%増）となり、セグメント利益は169百万円（前年同期比2,044.9%増）となりました。

#### ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上高は3,907百万円（前年同期比32.7%増）となり、セグメント利益は261百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

#### 東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.ならびに山洋電気テクノサービス株式会社の子会社である山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司、および山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司があります。セグメント売上高は8,186百万円（前年同期比1.8%増）となり、セグメント利益は225百万円（前年同期比152.3%増）となりました。

#### 東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.および山洋電気テクノサービス株式会社の子会社であるSANYO DENKI TECHNO SERVICE (SINGAPORE) PTE.LTD.およびSANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.の子会社であるSANYO DENKI (THAILAND)CO.,LTD.があります。セグメント売上高は12,521百万円（前年同期比27.3%増）となり、セグメント利益は636百万円（前年同期比55.6%増）となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

#### クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、北米、台湾、日本のデータセンタ向けなどの需要が増加しました。また、従来からの大口市場である通信業界向けの需要は、L T E 設備投資の増加により、国内外ともに堅調に推移しました。

また、ファクトリオートメーション業界向けでは、工作機械などの需要が回復傾向にあり、販売数量が増加しました。

その結果、売上高は18,100百万円(前年同期比21.2%増)、受注高18,998百万円(前年同期比26.1%増)、受注残高2,812百万円(前年同期比46.9%増)となりました。

#### パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、エンジン発電機が官公庁向けに、また、無停電電源装置はI T 企業向けを中心に需要が堅調に推移しました。一方、太陽光発電用パワーコンディショナは、流通段階の在庫調整や施工業者の不足などの影響から販売数量は伸び悩んだものの、販売を本格的に開始した新製品の需要は好調でした。

その結果、売上高は12,042百万円(前年同期比7.3%減)、受注高12,554百万円(前年同期比4.3%減)、受注残高2,587百万円(前年同期比24.7%増)となりました。

#### サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、中国でのI T 関連設備投資が回復傾向にあり、工作機械、一般産業機械向けの需要が増加しました。また、自動車、半導体製造装置関連の設備投資の拡大により、ロボット、射出成形機などの需要が堅調に推移しました。

その結果、売上高は29,666百万円(前年同期比2.5%増)、受注高30,752百万円(前年同期比10.4%増)、受注残高4,703百万円(前年同期比30.0%増)となりました。

#### 電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電機材料の販売は、産業機器関連の回復基調により好調に推移し、医療機器関係も回復の兆しが見え、やや好調となりました。また、太陽光発電および、その制御盤など新エネルギー関連の需要は依然として旺盛でした。

鉄鋼関連事業においては、増産対応により老朽設備更新などの需要が一層高まってきました。

その結果、売上高は5,945百万円(前年同期比11.8%増)、受注高6,730百万円(前年同期比18.9%増)、受注残高3,015百万円(前年同期比35.2%増)となりました。

#### 電気工事業

主な事業分野の製鉄プラント設備関係は、設備更新に伴う建設工事が一部施工され、鉄鋼の増産維持に対応するための補修工事が増大しました。

また、太陽光発電設備の機器、工事設計を含む一括施工の需要は、年度末完工に向けての工事が活況でした。

その結果、売上高は1,915百万円(前年同期比2.7%増)、受注高2,038百万円(前年同期比2.8%減)、受注残高670百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、13,719百万円となり、前連結会計年度より3,986百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、5,714百万円となり、前連結会計年度に比べ500百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,310百万円、減価償却費2,109百万円、売上債権の増加額1,611百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、2,065百万円となり、前連結会計年度に比べ113百万円増加しました。これは主に、生産設備などの有形固定資産の取得による支出1,981百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、1,114百万円となり、前連結会計年度に比べ2,184百万円増加しました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,354百万円、長期借入れによる収入1,269百万円、配当金の支払額991百万円によるものです。

## 2 【生産，受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	54,554	+4.2
東アジア	83	+14.4
東南アジア	11,081	+24.7
合計	65,719	+7.2

- (注) 1 セグメント間取引については、内部振替前の数値によっています。  
 2 金額は、販売価格によっています。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	54,104	+8.0	10,938	+32.7
北米	5,941	+28.0	988	+42.3
ヨーロッパ	4,005	+37.3	652	+24.8
東アジア	5,992	+11.0	1,047	+24.3
東南アジア	1,030	+40.0	161	+92.9
合計	71,074	+11.4	13,788	+32.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	51,407	+2.5
北米	5,647	+24.4
ヨーロッパ	3,875	+33.2
東アジア	5,787	+0.5
東南アジア	953	+38.8
合計	67,670	+5.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、消費税率引き上げ後の景気減速や新興国の経済動向などの懸念はあるものの、経済政策による内需の下支え等によって景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われまます。このような中で当社グループでは、引き続き更なる高性能・高信頼の製品の製造販売を推進いたします。

今後も引き続いて、「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を基本に、「当社のブランドを世界トップレベルにする」ことを目標とし、どのような環境の変化にも迅速かつ的確に対応できる生産・販売・技術サポート体制の構築を推進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他の重要と考えられる事項を記載しています。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても、著しい悪影響を受ける可能性があります。

当社の有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### 1. 経営成績の変動について

当社グループの過去5連結会計年度および当連結会計年度における経営成績の推移は、以下のとおりです。

##### ・連結経営指標等

項目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度 (当連結会計年度)
	自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日	自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日	自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日	自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日	自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日	自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日
売上高 (百万円)	49,089	42,505	70,295	69,972	64,050	67,670
経常損益 (百万円)	859	1,647	5,440	4,917	4,503	5,369
当期純損益 (百万円)	193	4,142	4,518	4,367	2,957	3,727
純資産額 (百万円)	37,214	32,444	35,609	38,910	41,495	45,819
総資産額 (百万円)	59,675	66,614	74,395	69,863	68,979	78,232
自己資本比率 (%)	61.4	47.9	47.2	55.0	60.2	58.6

2008年度(2009年3月期)は、米国のサブプライムローンの問題に端を発した金融不安と、それにともなう産業の停滞により、悪化の一途をたどりまました。

当社グループを取り巻く環境も急速に厳しさを増し、特に産業用設備向けを中心として、売上高が大きく減少しました。なお、当期純利益は赤字となりました。

2009年度(2010年3月期)は、前期からの急激な景気低迷はあったものの、緩やかな回復が続き、当社の主要な市場でも、情報通信、ロボット、工作機械、半導体装置などの業界において、ようやく需要回復の兆しが見えてきました。

また、山洋工業株式会社を完全子会社化しましたが、売上高は減少しました。なお、当期純利益は赤字となりました。

2010年度(2011年3月期)は、円高の進展にともなう輸出の減速、個人消費の落ち込みなどによる足踏み状態ののち、持ち直しの動きを見せていましたが、年度末にかけて東日本大震災により経済活動は急速に落ち込みました。

当社グループの主要な顧客市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要の回復が見られ、増収増益となりました。なお、当期純利益は黒字となりました。

2011年度(2012年3月期)は、東日本大震災後の落ち込みから夏場にかけて回復する兆しがありました。その後、急激な円高の進行や中国の金融引き締め政策などの影響によって足踏み状態となりましたが、年度末にかけて持ち直す傾向が見られました。

また、SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. および SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD. インド支店を設立し、東南アジア市場での販売拡大を図りました。なお、当期純利益は黒字となりました。

2012年度(2013年3月期)は、東日本大震災後からの復興需要により当初は緩やかな回復傾向にありました。その後、海外経済の減速にともなう輸出の減少により景気後退局面に入りましたが、年度末にかけて持ち直す傾向が見られました。

当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界において需要が低迷した一方、太陽光発電の需要は大きく伸長しました。なお、当期純利益は黒字となりました。

2013年度(2014年3月期)は、業績の概要にあるとおりです。

上記のとおり当社グループの経営成績は変動しており、当社グループの過年度における経営成績は、必ずしも将来における業績を示唆するものではないことに留意する必要があります。また、当社グループの経営成績は、以下の要因により今後においても変動する可能性があります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

技術革新への対応について

競合について

取引先との関係等に関するリスクについて

海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

為替および金利の変動リスクについて

年金および退職金にかかる積立不足について

株式市場の変動による評価損発生リスクについて



## 2. 当社グループの事業に関するリスクについて

### (1) 技術革新への対応について

当社グループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化により、既存の製品、サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。製品、サービスの将来における競争力は、以下のような技術革新への対応能力が当社グループにあるか否かに左右されます。

- 急速な技術革新に対応して、技術面でのリーダーシップを維持する能力
- 既存の製品、サービスを向上させる能力
- 革新的な製品を適時にかつ適正コストで開発し生産する能力
- 新たな製品、サービスおよび技術を使用またはこれらを展開する能力
- 優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力
- 当社グループが開発する新製品、サービスに対する需要を正確に予測する能力
- 新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力

当社グループは、常に技術と顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品、サービスのマーケティングを行っていますが、かかる製品、サービスを提供することができない可能性があります。当社グループがこれらの技術および顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合、当社グループの事業、業績および財務状況は著しく損なわれる可能性があります。

### (2) 競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、大小のメーカーが各々の得意な業務分野や産業分野を中心に事業展開をしています。かかる競合状態は、当社グループが優位性を構築、維持、発揮し、一定の地位を確保、継続できるという保証はなく、当社グループの製品、サービスが激しい価格競争にさらされるリスクが増大しています。当社は競合他社との差別化や競争力の向上に努めていますが、それらが損なわれた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 取引先との関係等に関するリスクについて

#### 顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品、サービスを購入しています。当社グループが多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

#### 資材等の調達

当社グループの生産活動には、資材、部品のタイムリーな納入が必要です。当社グループの購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループは、当社グループが使用する資材、部品が現在十分確保されているものと認識していますが、供給の遅延、中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。

これらの原因等により、当社グループがこれらの供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払が必要となる場合には、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

(4) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしています。しかし、様々な海外市場において、当社グループは種々の障壁に直面しています。当社グループのフィリピンをはじめとする海外における事業および投資は、以下の要因によって悪影響を受ける可能性があります。

為替政策

外資による投資または収益もしくは投資資本の本国送金に対する諸規制

輸出または輸入規制の変更

当社グループが事業を展開する国における税制また税率の変更

当社グループが事業を展開する国、地域におけるその他の経済的、社会的および政治的リスク

さらに、海外の金融市場および経済に問題が生じた場合、当該市場と関係の深い顧客からの需要が大幅に減少するなど、悪影響を受ける可能性があります。

(5) 為替および金利の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。

また、為替動向は外貨建てで取引されている製品、サービスの価格および売上高にも影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じていますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは当社グループの営業費用全体ならびに資産価値および負債、特に短期借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。当社グループは、このような金利変動リスクを可能な限り回避するために様々な手段を講じていますが、かかる金利変動リスクは、当社グループの事業経費の増加、資産価値の下落または負債に関連する金利負担の増大を招く可能性があります。

(6) 年金および退職金にかかる積立不足について

当社グループは、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金の制度および退職一時金制度を設けています。

2014年3月期末現在、退職給付債務残高は15,833百万円であります。当社グループは、法律に従って年金制度に拠出しており、2014年3月期末現在における年金資産時価残高は13,235百万円です。国内および海外の株式市場が悪化した場合には、年金資産の価値の下落に伴う積立不足額の発生が予想されます。

また、当社グループは、未認識の過去勤務費用の費用処理および数理計算上の差異の費用処理を、年金および退職金制度に基づき受給することが見込まれる発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)にわたって定額法により均等償却しています。将来の数理計算上の差異は、割引率および年金資産の運用収益など、いくつかの要因の変化によって変動する可能性があります。当社グループは、2014年3月期末現在、現行の市場金利を勘案し、割引率を1.8%としていますが、今後、年金および退職金制度の会計処理における割引率を引き下げる決定をした場合、予測退職給付債務残高は増加することになり、当社グループの財務状況および経営成績には悪影響を与える可能性があります。

(7) 株式市場の変動による評価損発生リスクについて

当社グループは、投資有価証券を保有していますが、株式市場の著しい変動により評価損が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### 3. 法的事項について

#### (1) 法的手続に関するリスク

当社グループは、特許権その他の知的財産権に関してまれに訴訟提起をされたり、権利侵害の主張を申し立てられることがあります。当社グループが事業展開している分野には多くの特許権その他の知的財産権が存在し、また新しい特許権その他の知的財産権が次々と認められているため、ある製品が第三者の特許権その他の知的財産権を侵害する可能性があるか否かをすべての権利に対して事前に見極めるのは困難となっています。特許権その他の知的財産権侵害の主張が正当であるか否かにかかわらず、かかる主張に対して当社グループを防御するためには、多額の費用および経営資源が必要となる可能性があります。特許権その他の知的財産権侵害の申立てが認められ、当社グループが当該技術についてライセンスを取得できず、それに代わる技術が存在しない場合には、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

#### (2) 当社グループの知的財産権等の保護について

当社グループの事業は、当社グループが独自に開発した技術、ならびに当社グループの製品、サービス、事業モデルおよび設計、製造過程に必要な特許権その他の知的財産権を取得できるか否かに依存しています。

一般的に、特許権、その他の知的財産権による保護を求めるとの目的には時間と多額の費用がかかります。当社グループは当連結会計年度末現在、約1,000件の知的財産権を保有していますが、この権利は、無効とされる可能性があります。さらには、このように知的財産権を保有していたとしても、第三者が当社グループの権利を侵害して対象となる技術等を不当に使用する可能性もあります。また、当社グループが特許権その他の知的財産権を所有していたとしても、これらの権利により当社グループの競争上の優位性が保証されているわけではありません。たとえば、当社グループの知的財産権は、当社グループの属する業界における技術の急速な変化によって、その価値を失う可能性があります。同様に、当社グループが将来取得する特許権その他の知的財産権が当社グループの技術を保護するために十分であるという保証はありません。さらに、有効な特許権、著作権の行使、および企業秘密の保護は、一部の国では困難な場合や制限される場合があります。当社グループの企業秘密は、不正に開示されたり、不正流用される可能性があります。当社グループが特許権その他の知的財産権を主張するために訴訟提起を必要とする場合があります、かかる場合には、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

#### (3) 第三者の知的財産権の利用について

当社グループの製品の中には、第三者からライセンスを取得してソフトウェアその他の知的財産権を使用せざるを得ない場合があります。当社グループが必要なライセンスを第三者から受けられない可能性や、ライセンスを受けられたとしても当社グループにとって不利な条件でのライセンスしか認められない可能性があります。将来、当社グループの製品に関連して第三者に対してライセンスを求め、またはこれを更新する必要性が生じる可能性があります。当社グループは、過去の経験および一般的な業界慣行を踏まえて、一般的にこれらのライセンスを合理的な条件で取得できると考えています。しかしながら、将来、当社グループが必要とするライセンスを第三者から合理的な条件で取得できる保証はなく、また、全く取得できない可能性もあります。

(4)製造物責任について

当社グループが提供する製品、サービスには欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品、サービスの中には、顧客の基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められているものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは、間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は、当社グループの製品、サービスに対する顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。

このため、上記のいずれによっても当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(5)法的規制等について

当社グループが事業を展開する多くの国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は、環境汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けています。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これらにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 1 技術受入契約

契約会社名	契約の相手方の名称	国籍	技術の種類	契約期間
山洋電気株式会社	ニデック コーポレーション	アメリカ	半導体冷却用 ヒートシンク一体化 ファンの製造技術	自 1995年2月9日 至 2013年9月29日

### 2 販売協業に関する契約

契約会社名	契約の相手方の名称	国籍	協業の内容	契約期間
山洋電気株式会社	株式会社日立産機システム  日本電産サーボ株式会社	日本	モータ事業及びその関連事業における販売、技術サポート、サービス及びその付帯事業に関する次の事項 1. 製品相互補完と販売チャネルの相互活用 2. 顧客要求による共同開発 3. 生産拠点の相互活用・技術交流等その他合意した事項	自 2014年3月31日 至 2015年3月30日

## 6 【研究開発活動】

当社企業集団の当連結会計年度の研究開発活動は、山洋電気株式会社を中心となり、営業と研究所の設計開発部門が一体となって顧客にとっての新たな価値創造ができる製品の開発をおこなうことを基本方針としています。

研究開発活動は、地球環境を守るための技術、人間の健康と安全を守るための技術、新しいエネルギーの活用と省エネルギーのための技術への貢献をめざし、三つの事業部において積極的に推進しています。

研究開発の体制は、当社テクノロジーセンターを拠点とし、市場ニーズの先取りや顧客要求に即応できるよう、設計開発部門をグループ制とするなど、課題ごとのチーム編成が容易となる体制にしています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、2,405百万円です。

セグメントごとの研究開発活動は、日本、2,405百万円です。

また、事業部門別の研究開発費は、次のとおりです。

### クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」においては次のような開発に取り組みました。

クーリングファンの主要な市場である情報通信機器、電源機器においては、インターネット、クラウド、太陽光発電の市場が拡大し、大容量化、高速化、高信頼性化が進んでいます。これらは、装置の設置場所がさまざまであることにより、長期間の無保守運転、耐環境性能がクーリングファンに求められています。

このような背景において、当社は従来の長寿命ファンの性能を大幅に向上させながら、期待寿命約20年を実現した長寿命ファンおよび長寿命防水ファンを製品化しました。

これらの製品は、これまでに蓄積した長寿命化技術を進化させた製品です。

また、ACファンにおいても画期的な低消費電力化と長寿命化を実現した製品を開発しました。交流電力を直流電力に変換する回路をファンの内部に組み込み、AC入力ながら内部はDCブラシレスモータを駆動する方式によるものです。

このように、革新が進む市場動向に応えるために、クーリングファンの高性能化、省エネルギー、長寿命、耐環境性能への対応など、世界トップの性能をめざす新製品開発に取り組みました。

当事業部門における研究開発費は 262百万円です。

## パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」においては次のような開発に取り組みました。

太陽光発電用パワーコンディショナでは、業界トップクラスの高効率95%の100kW太陽光発電用パワーコンディショナ「SANUPS P83E」を開発しました。さらにラインアップを拡充し、停電時にも電力を供給できる自立機能付きを開発しました。また、国内向け10kW太陽光発電用パワーコンディショナのラインアップを拡充し、屋外でも安心して設置でき、防水、防塵性能IP65で高周波絶縁方式の「SANUPS P73J」を開発しました。停電時にも太陽光発電から給電できる、自立運転機能付きタイプも開発しました。「SANUPS P61B」においては、低圧連系向けの太陽光発電システムや大容量太陽光パネルとの組み合わせに最適な、出力容量5.5kWタイプを追加しました。

太陽光発電システムの情報を収集し、インターネットを經由してその情報を確認できるクラウドサービス「SANUPS NET」を開発しました。また、太陽光発電システムの状態を遠隔監視でき、当社従来品よりも性能、セキュリティを強化した「SANUPS PV Monitor E Model」を開発しました。

無停電電源装置では、高信頼の常時インバータ給電方式UPS「SANUPS A11J」のラインアップを拡充し、アジア、欧州市場向けに三相4線入力電圧AC400V系タイプを開発しました。

当事業部門における研究開発費は784百万円です。

## サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」においては次のような開発に取り組みました。

サーボモータでは、市場で好評を得ている「SANMOTION R」シリーズのラインアップ拡充として、フランジ寸法275mm、定格出力30kWの大容量中慣性サーボモータを追加しました。

リニアサーボモータでは、定格推力260Nの「フラットタイプ」と定格推力800Nの「ツインタイプ」を製品ラインアップに加えました。同一推力のリニアサーボモータでは業界最小サイズ、業界最軽量、高効率な製品です。また、マグネットは重希土類フリー化を達成し、原材料価格の変動と資源調達性に影響されにくい製品となりました。

サーボアンプでは、「SANMOTION R ADVANCED MODEL」のラインアップを拡充し、EtherCATインタフェースを搭載した多軸ACサーボアンプを開発しました。同様に、EtherCATインタフェースを搭載したDC48Vのモデルも開発しました。

さらに、高応答をはじめとした基本性能を進化させ、省エネルギーや使いやすさの面も今まで以上に追求した、「SANMOTION R 3E Model」ACサーボアンプを開発しました。

当事業部門における研究開発費は1,358百万円です。

## 7 【財政状態，経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態についての分析

当連結会計年度における財政状態は，前連結会計年度と比較して，総資産で9,253百万円の増加，負債で4,929百万円の増加，純資産では4,323百万円の増加となりました。

総資産の主な変動要因は，現金及び預金の増加3,998百万円，受取手形及び売掛金の増加2,411百万円，商品及び製品の増加532百万円によるものです。

負債の主な変動要因は，支払手形及び買掛金の増加2,488百万円，短期借入金の増加454百万円によるものです。

純資産の主な増加要因は，利益剰余金の増加2,733百万円，為替換算調整勘定の増加1,981百万円によるものです。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### (3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は，5,714百万円となり，前連結会計年度に比べ500百万円増加しました。これは主に，税金等調整前当期純利益5,310百万円，減価償却費2,109百万円，売上債権の増加額1,611百万円によるものです。当連結会計年度の投資活動による資金の減少は，2,065百万円となり，前連結会計年度に比べ113百万円増加しました。これは主に，生産設備などの有形固定資産の取得による支出1,981百万円によるものです。当連結会計年度の財務活動による資金の減少は，1,114百万円となり，前連結会計年度に比べ2,184百万円増加しました。これは主に，長期借入金の返済による支出1,354百万円，長期借入れによる収入1,269百万円，配当金の支払額991百万円によるものです。

### (4) 経営方針について

当社グループは，人間社会における存在価値を高めることを目指し，次の企業理念を掲げています。

「私たち山洋電気グループは，すべての人々の幸せをめざし，人々とともに夢を実現します。」

この企業理念を実現するために，次の6つの経営理念と私たち自身が遵守すべき行動規範を定め，行動しています。

- ・ 社会や環境に対しては，企業活動を通じて，地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。
- ・ お客さまやユーザーに対しては，技術，製品，サービスを通じて，お客さまやユーザーにとっての，新たな価値の創造が実現できる経営をします。
- ・ 協力会社や取引会社に対しては，部品材料の取り引き，製造委託，共同開発を通じて，相互の技術の発展と共存共栄を目指す経営をします。
- ・ 投資家や金融機関に対しては，健全かつ発展的な経営と，わかりやすい情報を通じて，投資メリットと信用を増大させる経営をします。
- ・ 同業者や競争会社に対しては，技術提携や競争を通じて，産業の発展と技術の発展を共創する経営をします。
- ・ 社員に対しては，仕事や会社生活を通じて，社員が自己実現を図れる会社とする経営をします。

(5) 当社グループの問題認識と今後の方針

当社グループでは、2013年4月から3年間の「第7次中期経営計画」をスタートさせました。

「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を軸とした業務品質の向上に取り組み、また、どのような環境の変化にも左右されない、安定的な利益を確保できることを基本に、以下の重要方針と行動指針のもと「世界のトップブランド」を構築します。

重要方針

- 新たな地域で市場を広げる。
- 新たな業界で市場を広げる。
- 新たな夢を実現する製品を開発する。
- 得意とする市場で強みを発揮する。
- 環境の変化に強い企業体質を作る。

行動指針

- 不得意であったことに挑戦し、得意なことに変化させる。
- 得意なことは、ナンバーワンになる。
- 世界中のいかなる顧客へも、均一で高品質な製品とサービスを提供する。
- グループ内のいかなる会社も、均一で高品質な経営と業務をおこなう。
- 時間の使い方ナンバーワンを目指す。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、主に工場における生産設備の合理化、原価低減および品質向上を図るため、総額2,337百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の設備投資につきましては次のとおりです。

##### 日本

当社の長野県上田市の神川工場および富士山工場他の各工場における生産設備の合理化、原価低減および品質向上を図るため、機械装置、工具器具備品の設備投資を実施し、その設備投資額は1,341百万円です。

##### 東南アジア

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.の生産能力増強のために、機械装置、工具器具備品の設備投資を実施し、その設備投資額は966百万円です。

その他のセグメント別設備投資金額は僅少のため内容についての記載は省略しています。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

2014年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品		合計
神川工場 (長野県上田市)	日本	サーボモータ 生産設備	3,423	797	1,538 (67,140.07)	150	5,910	239
塩田工場 (長野県上田市)	日本	電子機器 生産設備	190	79	151 (6,503.80)	19	441	23
築地工場 (長野県上田市)	日本	サーボモータ 生産設備	56	2	286 (9,580.27)	0	345	-
青木工場 (長野県小県郡青 木村)	日本	倉庫	198	3	269 (22,500.49)	0	472	-
富士山工場 (長野県上田市)	日本	冷却ファン 電源装置生産 設備	2,312	521	824 (95,632.79)	76	3,734	381
テクノロジー センター (長野県上田市)	日本	研究開発施設 設備	1,152	35	386 (44,908.51)	31	1,605	322
旧緑が丘工場跡 地 (長野県上田市)	日本	賃貸用土地	-	-	2,553 (35,993.72)	-	2,553	-
社員寮 (長野県上田市)	日本	社員寮	189	-	174 (5,695.05)	-	363	-
本社 (東京都豊島区)	日本	その他の設備	152	0	3 (25.48)	158	315	327

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

### (2) 国内子会社

2014年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	
山洋電気テクノ サービス㈱	本社 (長野県上田市)	日本	108	288	2	399	573
山洋工業㈱	本社 (神奈川県川崎 市川崎区)他	日本	71	0	9	81	133

### (3) 在外子会社

2014年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. (フィリピン スービック テクノパーク)	東南アジア	555	321	234	1,112	545

### 3 【設備の新設，除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	上田事業所 (長野県上 田市)	日本	機械装置・ 工具類の 増強	1,440	-	自己資金 および 借入金	2014年4月	2015年3月	-
	上田事業所 (長野県上 田市)	日本	社内IT設備	270	-	自己資金	2014年4月	2015年3月	-
	本社事業所 (東京都豊 島区)	日本	支店設備の 入替等	60	-	自己資金	2014年4月	2015年3月	-
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. (フィリピン スーピック テクノパー ク)	東南 アジア	第3工場お よび冷却 ファン・電 源装置・ス テッピング モータ生産 設備	1,230	-	自己資金 および 借入金	2014年4月	2015年3月	-

(注) 上記の金額には消費税等は，含まれていません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2014年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2014年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,860,935	64,860,935	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株です。 (注)
計	64,860,935	64,860,935		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2008年3月18日 (注)	1,725,000	64,860,935	400	9,926	400	11,458

(注) 第三者割当 発行価格800,400,000円 資本金組入額400,200,000円

割当先 協同興業株式会社

(6) 【所有者別状況】

2014年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	26	33	114	108	4	3,984	4,269	-
所有株式数(単元)	-	17,653	897	19,337	5,527	32	20,930	64,376	484,935
所有株式数の割合(%)	-	27.42	1.39	30.04	8.59	0.05	32.51	100.00	-

(注) 自己株式2,741,211株は、「個人その他」に2,741単元および「単元未満株式の状況」に211株含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

2014年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協同興業株式会社	東京都杉並区荻窪4-6-23	9,229	14.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,489	6.92
株式会社エスエヌ興産	京都府京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518	2,740	4.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,274	3.51
山洋開発株式会社	東京都千代田区外神田6-5-11	1,994	3.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,913	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,812	2.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,456	2.25
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	975	1.50
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	970	1.50
計	-	27,854	42.95

(注) 1 所有株式は千株未満を切り捨てて表示しています。  
2 上記のほか当社所有の自己株式2,741千株(4.23%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,741,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,635,000	61,635	同上
単元未満株式	普通株式 484,935	-	同上
発行済株式総数	64,860,935	-	-
総株主の議決権	-	61,635	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が211株含まれています。

【自己株式等】

2014年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山洋電気株式会社	東京都豊島区 南大塚3-33-1	2,741,000	-	2,741,000	4.23
計	-	2,741,000	-	2,741,000	4.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株主の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	10,458	7
当期間における取得自己株式	1,333	0

(注)当期間における取得自己株式には、2014年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式買増請求による売却)	573	0	-	-
保有自己株式数	2,741,211	-	2,742,544	-

(注)当期間における保有自己株式には、2014年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売却による株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化と、今後の事業展開等を勘案して内部留保の充実を図るとともに、業績に対応した配当を行うことを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会です。

当期(2014年3月期)の期末配当につきましては1株につき8円を実施することに決定しました。その結果、年間配当では15円となり、純資産配当率は、2.1%になります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

内部留保いたしました資金につきましては、主力製品の生産能力増強と品質、コスト両面の競争力強化のための設備投資の原資とする予定です。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2013年10月28日 取締役会決議	434	7
2014年6月13日 定時株主総会決議	496	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
最高(円)	505	673	736	691	867
最低(円)	194	320	381	395	601

(注) 最高・最低株価は2013年3月26日より東京証券取引所の市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所の市場第二部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2013年10月	11月	12月	2014年1月	2月	3月
最高(円)	770	669	660	745	691	683
最低(円)	638	610	606	643	611	601

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものです。



5 【役員 の 状況】

2014年6月13日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 執行役員	山本 茂生	1950年12月1日生	1983年4月 1987年6月 1991年6月 1994年6月 1997年6月 1999年6月 2009年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 SANYO DENKI AMERICA, INC. 代表取締役会長(現) 当社代表取締役(現) 当社社長・執行役員(現) 山洋工業株式会社 代表取締役会長(現)	(注)3	563
取締役	専務 執行役員	田村 薫	1952年5月24日生	1977年4月 1998年4月 1999年4月 1999年6月 2002年6月 2004年6月 2014年4月	当社入社 当社海外営業部長 当社クーリングシステム事業部 副事業部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役(現) 当社専務執行役員(現)	(注)3	52
取締役	専務 執行役員	児玉 展全	1954年12月22日生	1978年4月 1997年10月 2002年4月 2002年6月 2003年7月 2004年6月 2014年4月	当社入社 当社クーリングシステム事業部 設計部長 当社クーリングシステム事業部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役(現) 当社専務執行役員(現)	(注)3	13
取締役	常務 執行役員	松本 吉正	1960年1月12日生	1983年4月 2000年4月 2002年4月 2004年4月 2009年4月 2011年6月	当社入社 当社海外営業部部長 当社営業本部副本部長 当社執行役員 当社常務執行役員(現) 当社取締役(現)	(注)3	7
取締役		三宅 雄一郎	1947年8月8日生	1972年4月 1995年6月 1999年6月 2003年6月 2008年6月	弁護士登録(東京弁護士会)・開業 当社監査役 当社取締役(現) 新電元工業株式会社監査役(現) 株式会社タダノ監査役(現)	(注)3	95
取締役		鈴木 徹	1956年10月23日生	1992年10月 1997年3月 1997年7月 2000年7月 2001年6月 2006年6月 2007年6月 2009年7月	明和監査法人入所 公認会計士開業 税理士開業 明和監査法人社員就任 当社監査役 当社監査役退任 当社取締役(現) 明和監査法人代表社員	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		畑中 佐近	1942年9月11日生	1965年4月 1995年7月 1997年6月 1997年10月 1998年6月 1999年10月 2001年10月 2002年6月 2004年10月 2005年6月	当社入社 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役広報部長 当社取締役総務部長 当社取締役執行役員総務部長 当社取締役執行役員財務部長 当社理事財務部長 当社顧問 当社常勤監査役(現)	(注)4	37
常勤監査役		天野 文雄	1944年11月4日生	1968年4月 1986年5月 1995年4月 1996年2月 2000年2月 2003年6月 2011年6月	株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入社 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)大塚支店長 日本証券代行株式会社 代理人部部長 同社取締役 同社常務取締役 同社参与 当社常勤監査役(現)	(注)5	3
監査役		小倉 久幸	1938年12月1日生	1964年4月 1999年6月 2003年6月 2004年6月	日本サーボ株式会社入社 同社常務取締役 同社シニアエグゼクティブ 当社監査役(現)	(注)6	33
監査役		山本 武	1945年3月6日生	1968年4月 1993年6月 1997年4月 2003年4月 2006年4月 2007年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社西東京支店長 株式会社日立製作所入社 株式会社日立製作所 ネットワークソリューション事業部副事業部長兼営業総括本部長 日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェア株式会社囑託 当社監査役(現)	(注)7	4
計							810

- (注) 1 取締役三宅雄一郎および鈴木徹は、社外取締役です。  
2 監査役天野文雄、小倉久幸および山本武の3氏は、社外監査役です。  
3 取締役の任期は、2013年3月期に係る定時株主総会終結の時から2015年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
4 監査役畑中佐近の任期は、2013年3月期に係る定時株主総会終結の時から2017年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
5 監査役天野文雄の任期は、2011年3月期に係る定時株主総会終結の時から2015年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
6 監査役小倉久幸の任期は、2012年3月期に係る定時株主総会終結の時から2016年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
7 監査役山本武の任期は、2011年3月期に係る定時株主総会終結の時から2015年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
8 当社では、執行役員制度を導入しています。2014年6月13日現在、執行役員は10名で、社長 山本茂生、専務執行役員 田村薫、児玉展全、常務執行役員 松本吉正、宮田繁二郎、執行役員 北沢一幸、小泉泰之、田母神観一郎、北村恵一、馬場俊彦で構成されています。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社においては、公正な経営を通じて企業理念を実現するために、内部統制システムが構築され、日々徹底を行うとともに、適宜必要な改定を行っています。

#### 1. 企業統治の体制

(会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況)

##### 1) 会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合しているかどうかを常時監視し、定期的な取締役会および必要と認められる機会において、主管部門の責任者から報告を受けるとともに、必要な決議、指示または指導を行います。

取締役会は、職務の執行を組織的に確かかつ迅速に行うために、必要な員数の執行役員を任命し、それぞれの職務に必要な責任と権限を与え、その職務の執行を監督し、取締役会および必要と認められる機会において報告を受けるとともに、必要な決議、指示および指導を行います。

監査役は、取締役の職務執行を監査するとともに、執行役員およびその管轄する社内の部門の職務が法令、定款、社内規定に沿って適切に行われているかどうかを監査します。

社長に直属する監査部は、社内の組織の業務が法令、定款、社内規定に沿って適切に行われているかを監査するとともに、改善を要する点があれば指導を行います。

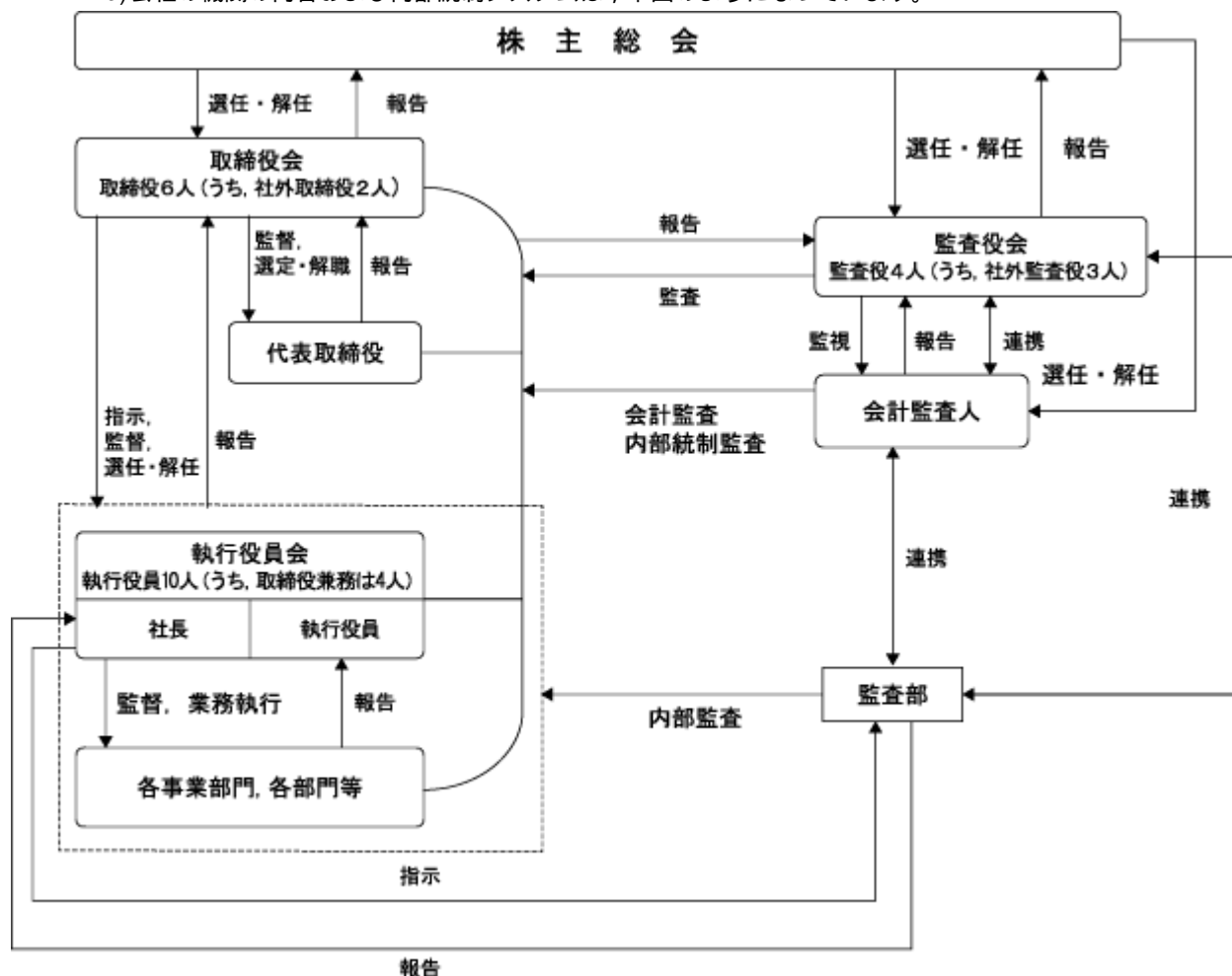
取締役から任命された企業行動規範委員会は、当社およびグループ会社の社員を対象に、法令遵守と企業行動規範の徹底を目的とした教育訓練を推進します。

当社は、監査役会による監査を前提として取締役が執行役員を監督し、執行役員が業務執行を担当することが、現在の当社の事業運営に照らして有効であると考えています。

##### 2) リスク管理体制の整備状況

当社は、危機管理委員会において、経営に影響を及ぼすリスクを認識するとともに「危機管理マニュアル」を充実させ、あわせて平時においても事前予防の構築に努めています。また、経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生した場合または発生する恐れが生じた場合の体制を事前に整備しています。

3)会社の機関の内容および内部統制システムは、下図のようになっています。



## 2. 内部監査および監査役監査

内部監査として、企業の不法行為を未然に防ぐことと経営の品質を高めることを使命とし監査部を設置し3名で監査を行っています。

監査役は、取締役会にすべて出席しています。さらに月2回行われる執行役員会に参加し、職務執行を十分に監視できる体制となっています。

監査部、監査役および会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ適宜情報の交換を行うことで相互の連携を高めています。

## 3. 社外取締役および社外監査役

社外取締役は2名を、社外監査役は3名を選任しています。

取締役三宅雄一郎は、弁護士として専門的な知識、経験を当社の経営に活かすために選任しています。

なお、同氏は2014年5月末日時点において、当社の株式95,000株を保有しています。

当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

同氏は現在、新電元工業株式会社の社外監査役および株式会社タダノの社外監査役を兼任しています。  
また、当社は新電元工業株式会社とは製品の販売および部品の購入の取引関係にあります。また、株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しています。  
取締役鈴木徹は、公認会計士および税理士としての専門的な知識、経験を当社の経営に活かすために選任しています。

なお、同氏は2014年5月末日時点において、当社の株式18,000株を保有しています。  
当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。  
監査役天野文雄は、長年にわたる金融機関での知識、経験と他社取締役として培った見識を当社の監査に活かすために選任しています。

なお、同氏は2014年5月末日時点において、当社の株式3,000株を保有しています。  
当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。  
また、同氏は過去において当社と証券代行業務で取引のある日本証券代行株式会社の常務取締役でした。

監査役小倉久幸は、他の会社において長く要職にあり、その知識、経験を当社の監査に活かすために選任しています。

なお、同氏は2014年5月末日時点において、当社の株式33,000株を保有しています。  
当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。  
また、同氏は過去において当社製品の販売先である日本サーボ株式会社（現・日本電産サーボ株式会社）の常務取締役であったことがありますが、株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

監査役山本武は、通信、ネットワーク関係の会社で事業部門、営業部門の責任者を務め、その専門的な知識、経験を当社の監査に活かすために選任しています。

なお、同氏は2014年5月末日時点において、当社の株式4,000株を保有しています。  
当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。  
なお、同氏は当社製品の販売先である株式会社日立製作所の出身ですが、株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

社外取締役2名は、取締役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っています。

社外監査役3名は、取締役会において疑問点等を明らかにするため適宜質問を行っており監査役会において監査に関する重要事項の協議等を行っています。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係は、必要に応じそれぞれと適宜情報の交換を行なう事で相互の連携を高めています。

社外取締役および社外監査役の独立性については、選任にあたっての特段の定めはありませんが、専門的な知識、経験に基づく適切な監督または監査といった役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な方針として選任しています。

#### 4. 役員の報酬等

##### 1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額，報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	161	116	-	45	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	17	14	-	3	-	1
社外取締役 および社外監査役	55	43	-	12	-	5

##### 2) 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

##### 3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

#### 5. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めています。

#### 6. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、定款に定めています。

#### 7. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

##### 1) 自己の株式取得

当社は、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

##### 2) 中間配当金

当社は、剰余金の配当等会社法第454条第5項の規定により、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

#### 8. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に関する取締役および監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役および監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分果たすことができるようにすることを目的とするものです。

#### 9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

10. 株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,665百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
マックス(株)	309,240	361	取引関係維持のため
(株)八十二銀行	494,000	281	同上
(株)ダイヘン	898,000	244	同上
EIZO(株)	138,100	227	同上
(株)マキタ	53,000	226	同上
(株)日伝	82,342.424	189	同上
日比谷総合設備(株)	172,000	163	同上
日本電信電話(株)	38,560	158	同上
ローム(株)	45,400	156	同上
日本光電工業(株)	36,300	119	同上
平田機工(株)	192,900	90	同上
那須電機鉄工(株)	316,000	87	同上
東京海上ホールディングス(株)	30,240	80	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	230,475	75	同上
(株)大和証券グループ本社	113,060	74	同上
日精樹脂工業(株)	98,196.260	72	同上
オリジン電気(株)	192,965	70	同上
富士機械製造(株)	71,125.972	54	同上
(株)東芝	100,000	47	同上
大日本スクリーン製造(株)	84,000	36	同上
古野電気(株)	54,437	32	同上
協栄産業(株)	149,000	24	同上
ノーリツ鋼機(株)	36,000	18	同上
(株)リョーサン	6,600	11	同上

東海エレクトロニクス(株)	21,000	8	同上
スター精密(株)	6,000	5	同上
(株)研電	10,000	5	同上
北野建設(株)	24,193	5	同上
(株)アマダ	6,695	4	同上
日本無線(株)	15,035	4	同上

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
EIZO(株)	138,100	372	取引関係維持のため
(株)ダイヘン	898,000	369	同上
マックス(株)	309,204	354	同上
(株)マキタ	53,000	300	同上
(株)八十二銀行	494,000	289	同上
日比谷総合設備(株)	172,000	256	同上
日本電信電話(株)	38,560	216	同上
ローム(株)	45,400	209	同上
(株)日伝	84,026.746	205	同上
日本光電工業(株)	36,300	149	同上
平田機工(株)	192,900	126	同上
(株)大和証券グループ本社	113,060	101	同上
東京海上ホールディングス(株)	30,240	93	同上
那須電機鉄工(株)	316,000	93	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	230,475	76	同上
日精樹脂工業(株)	107,025.765	65	同上
富士機械製造(株)	72,651.060	65	同上
オリジン電気(株)	192,965	58	同上
(株)東芝	100,000	43	同上
大日本スクリーン製造(株)	84,000	40	同上
古野電気(株)	54,437	38	同上
協栄産業(株)	149,000	26	同上
ノーリツ鋼機(株)	36,000	26	同上
(株)リョーサン	6,600	14	同上



東海エレクトロニクス(株)	21,000	9	同上
スター精密(株)	6,000	7	同上
北野建設(株)	24,193	6	同上
日本無線(株)	15,035	5	同上
(株)研電	10,000	5	同上
(株)アマダ	6,695	4	同上

3)保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)		
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	97	102	1	-	-

11. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

秋山賢一 新日本有限責任監査法人

村山 孝 新日本有限責任監査法人

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名, その他 9名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33	1	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	1	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内研修に関する助言業務です。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,163	14,162
受取手形及び売掛金	19,540	21,952
有価証券	48	60
商品及び製品	3,909	4,442
原材料	5,614	6,053
仕掛品	3,201	3,299
未成工事支出金	121	188
貯蔵品	25	26
未収入金	503	484
繰延税金資産	751	850
その他	360	475
貸倒引当金	30	36
流動資産合計	44,209	51,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,743	8,614
機械装置及び運搬具（純額）	1,949	2,052
土地	2 6,373	2 6,443
建設仮勘定	527	817
その他（純額）	516	727
有形固定資産合計	1 18,110	1 18,656
無形固定資産	578	508
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,729	3 4,659
繰延税金資産	6	160
その他	2,372	2,317
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	6,079	7,108
固定資産合計	24,769	26,273
資産合計	68,979	78,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,214	12,703
短期借入金	7,811	8,265
未払法人税等	647	1,080
繰延税金負債	3	5
役員賞与引当金	66	72
その他	3,642	3,878
流動負債合計	22,386	26,006
固定負債		
長期借入金	2,171	2,206
リース債務	339	356
繰延税金負債	210	128
再評価に係る繰延税金負債	2 977	2 977
退職給付引当金	1,050	-
退職給付に係る負債	-	2,598
その他	348	139
固定負債合計	5,097	6,406
負債合計	27,483	32,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	20,871	23,605
自己株式	899	906
株主資本合計	41,359	44,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	690
土地再評価差額金	2 799	2 799
為替換算調整勘定	856	1,125
退職給付に係る調整累計額	-	887
その他の包括利益累計額合計	131	1,727
少数株主持分	4	5
純資産合計	41,495	45,819
負債純資産合計	68,979	78,232

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
売上高	64,050	67,670
売上原価	5, 6 50,671	5, 6 52,344
売上総利益	13,379	15,326
販売費及び一般管理費	1, 5 9,430	1, 5 10,504
営業利益	3,948	4,821
営業外収益		
受取利息	47	54
受取配当金	79	88
有価証券売却益	0	0
為替差益	390	376
助成金収入	110	29
受取賃貸料	21	83
その他	29	17
営業外収益合計	680	649
営業外費用		
支払利息	105	77
手形売却損	12	7
その他	8	16
営業外費用合計	126	101
経常利益	4,503	5,369
特別利益		
固定資産売却益	2 2	2 2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 0
固定資産除却損	4 73	4 37
役員退職慰労金	17	24
会員権評価損	1	-
特別損失合計	92	61
税金等調整前当期純利益	4,412	5,310
法人税、住民税及び事業税	1,295	1,701
法人税等調整額	153	119
法人税等合計	1,448	1,582
少数株主損益調整前当期純利益	2,963	3,728
少数株主利益	5	0
当期純利益	2,957	3,727

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,963	3,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	501
為替換算調整勘定	822	1,983
その他の包括利益合計	1, 2 1,009	1, 2 2,484
包括利益	3,972	6,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,965	6,211
少数株主に係る包括利益	7	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,926	11,460	18,783	897	39,273
当期変動額					
剰余金の配当			869		869
当期純利益			2,957		2,957
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,088	1	2,086
当期末残高	9,926	11,460	20,871	899	41,359

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2	799	1,678	-	875	512	38,910
当期変動額							
剰余金の配当							869
当期純利益							2,957
自己株式の取得							1
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	186		821		1,007	508	499
当期変動額合計	186	-	821	-	1,007	508	2,585
当期末残高	188	799	856	-	131	4	41,495



当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,926	11,460	20,871	899	41,359
当期変動額					
剰余金の配当			994		994
当期純利益			3,727		3,727
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	2,733	7	2,726
当期末残高	9,926	11,460	23,605	906	44,086

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	188	799	856	-	131	4	41,495
当期変動額							
剰余金の配当							994
当期純利益							3,727
自己株式の取得							7
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	501		1,981	887	1,595	1	1,596
当期変動額合計	501	-	1,981	887	1,595	1	4,323
当期末残高	690	799	1,125	887	1,727	5	45,819

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,412	5,310
減価償却費	2,121	2,109
退職給付引当金の増減額（ は減少）	379	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	184
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	0
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	6
受取利息及び受取配当金	126	142
有価証券売却損益（ は益）	0	1
会員権評価損	1	-
支払利息	105	77
手形売却損	12	7
為替差損益（ は益）	80	78
有形固定資産売却損益（ は益）	1	1
有形固定資産処分損益（ は益）	73	37
売上債権の増減額（ は増加）	718	1,611
たな卸資産の増減額（ は増加）	867	731
未収入金の増減額（ は増加）	202	39
仕入債務の増減額（ は減少）	1,388	1,309
その他	749	254
小計	6,705	6,929
利息及び配当金の受取額	126	142
利息の支払額	120	85
法人税等の支払額	1,496	1,271
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,214</b>	<b>5,714</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	453	92
定期預金の払戻による収入	616	93
有形固定資産の取得による支出	1,452	1,981
有形固定資産の売却による収入	2	46
無形固定資産の取得による支出	99	75
投資有価証券の取得による支出	18	203
投資有価証券の売却による収入	90	75
貸付けによる支出	-	5
貸付金の回収による収入	15	35
子会社株式の取得による支出	635	-
その他	243	41
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,178</b>	<b>2,065</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	882	323
長期借入れによる収入	-	1,269
長期借入金の返済による支出	1,181	1,354
自己株式の取得による支出	1	7
配当金の支払額	866	991
少数株主への配当金の支払額	23	1
リース債務の返済による支出	133	125
その他	208	225
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,298	1,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	618	1,451
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	355	3,986
現金及び現金同等物の期首残高	9,378	9,733
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,733	1 13,719

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数

16社

連結子会社の名称

山洋工業株式会社

山洋電気テクノサービス株式会社

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.

中山市山洋電気有限公司

SANYO DENKI EUROPE S.A.

SANYO DENKI AMERICA, INC.

山洋電気(上海)貿易有限公司

山洋電気(香港)有限公司

台湾山洋電気股份有限公司

SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.

SANYO DENKI GERMANY GmbH

SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.

山洋電気貿易(深圳)有限公司

SANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.

山洋電気精密機器維修(深圳)有限公司

SANYO DENKI TECHNO SERVICE (SINGAPORE) PTE.LTD.

の16社です。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、山洋工業株式会社および山洋電気テクノサービス株式会社以外の連結子会社の決算日は、12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。山洋工業株式会社および山洋電気テクノサービス株式会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しています。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品、未成工事支出金、貯蔵品

主として個別法による原価法および移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、定率法によっています。ただし、平成10年度法人税法改正に伴い1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。在外連結子会社は定額法を採用しています。なお、当社および国内連結子会社の耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
その他	2～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ソフトウェアのうち、自社利用のものについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

一般債権

貸倒実績率法によっています。

貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資です。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積り期間に応じて均等償却しています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,598百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が887百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

2016年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、2016年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた51百万円は、「受取賃貸料」21百万円、「その他」29百万円として組替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	42,171百万円	43,802百万円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を加えた方法により算出

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,178百万円	2,240百万円

3 担保資産

下記の資産は、営業保証金として差し入れています。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
投資有価証券	205百万円	280百万円



## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
荷造運送費	683百万円	786百万円
給与	2,814百万円	3,169百万円
退職給付費用	241百万円	212百万円
減価償却費	104百万円	110百万円
試験研究費	1,266百万円	1,166百万円

## 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
機械装置売却益	0百万円	1百万円
車輛運搬具売却益	1百万円	0百万円
工具器具備品売却益	0百万円	0百万円
合計	2百万円	2百万円

## 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
工具器具備品売却損	0百万円	0百万円

## 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
建物除却損	71百万円	29百万円
構築物除却損	0百万円	0百万円
機械装置除却損	1百万円	5百万円
工具器具備品除却損	0百万円	1百万円
合計	73百万円	37百万円

## 5 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	2,538百万円	2,405百万円

## 6 通常の販売目的で所有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上原価	128百万円	35百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	245百万円	766百万円
組替調整額	1 "	1 "
計	246 "	767 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	822 "	1,983 "
組替調整額	- "	- "
計	822 "	1,983 "
税効果調整前合計	1,069 "	2,750 "
税効果額	59 "	266 "
その他の包括利益合計	1,009 "	2,484 "

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	246百万円	767百万円
税効果額	59 "	266 "
税効果調整後	187 "	501 "
土地再評価差額金		
税効果調整前	- 百万円	- 百万円
税効果額	- "	- "
計	- "	- "
為替換算調整勘定		
税効果調整前	822百万円	1,983百万円
税効果額	- "	- "
税効果調整後	822 "	1,983 "
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,069百万円	2,750百万円
税効果額	59 "	266 "
税効果調整後	1,009 "	2,484 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	64,860	-	-	64,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,727	3	-	2,731

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月15日 定時株主総会	普通株式	497	8	2012年3月31日	2012年6月18日
2012年10月29日 取締役会	普通株式	372	6	2012年9月30日	2012年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	559	9	2013年3月31日	2013年6月17日

(注) 1株当たり配当額9円には、東証一部指定記念配当金2円を含んでいます。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	64,860	-	-	64,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,731	10	0	2,741

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月14日 定時株主総会	普通株式	559	9(注)	2013年3月31日	2013年6月17日
2013年10月28日 取締役会	普通株式	434	7	2013年9月30日	2013年12月10日

(注) 1株当たり配当額9円には、東証一部指定記念配当金2円を含んでいます。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	496	8	2014年3月31日	2014年6月16日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

##### 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
現金及び預金勘定	10,163百万円	14,162百万円
有価証券	48百万円	60百万円
計	10,211百万円	14,222百万円
預金期間3ヶ月超の定期預金	478百万円	503百万円
現金及び現金同等物期末残高	9,733百万円	13,719百万円

#### (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、神川工場におけるサーボモータ生産設備(工具、器具および備品)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど半年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、為替変動、金利変動によるリスク回避に限定し、投機的な取引は行いません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額，時価およびこれらの差額については，次のとおりです。なお，時価を把握することが極めて困難と認められるものは，次表には含めていません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2013年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,163	10,163	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,540	19,540	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,686	3,686	-
資産計	33,390	33,390	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,214	10,214	-
(2) 短期借入金( 1 )	6,575	6,575	-
(3) 長期借入金( 2 )	3,406	3,447	41
負債計	20,197	20,238	41
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

( 1 ) 一年以内に返済予定の長期借入金相当を控除しています。

( 2 ) 流動負債計上の一年以内に返済予定の長期借入金相当と固定負債計上の長期借入金を一括しています。

当連結会計年度(2014年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,162	14,162	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,952	21,952	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,629	4,629	-
資産計	40,743	40,743	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,703	12,703	-
(2) 短期借入金( 1 )	6,999	6,999	-
(3) 長期借入金( 2 )	3,473	3,502	29
負債計	23,175	23,205	29
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

( 1 ) 一年以内に返済予定の長期借入金相当を控除しています。

( 2 ) 流動負債計上の一年以内に返済予定の長期借入金相当と固定負債計上の長期借入金を一括しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格等によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 並びに (2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	2013年3月31日	2014年3月31日
非上場株式	90	90

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,163	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,540	-	-	-
合計	29,704	-	-	-

当連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,162	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,952	-	-	-
合計	36,114	-	-	-

(注4)短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,575	-	-	-	-	-
長期借入金	1,235	965	805	400	-	-

当連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,999	-	-	-	-	-
長期借入金	1,266	1,079	674	274	179	-



(有価証券関係)

前連結会計年度(2013年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,736	963	772
	(2)その他	111	111	0
	小計	1,847	1,074	773
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,790	2,287	496
	(2)その他	48	48	-
	小計	1,838	2,335	496
合計		3,686	3,410	276

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	-
債券	-	-	-
その他	146	0	1
合計	147	0	1

3 減損処理を行った有価証券(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2014年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,101	1,801	1,300
	(2)その他	0	0	0
	小計	3,102	1,801	1,300
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,249	1,495	246
	(2)その他	276	285	9
	小計	1,526	1,781	255
合計		4,629	3,583	1,045

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	127	0	1
合計	127	0	1

3 減損処理を行った有価証券(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金の制度および退職一時金制度を設けています。

なお、当社の連結子会社である山洋工業株式会社が必要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

東芝ビジネスパートナー厚生年金基金

	(百万円)
年金資産の額	(2012年3月31日現在) 11,467
年金財政計算上の給付債務の額	13,247
差引額	1,780

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

3.653% (2012年3月31日現在)

(3) 補足説明

東芝ビジネスパートナー厚生年金基金における、上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高681百万円と繰越不足金1,104百万円です。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致していません。

2. 当社グループの退職給付債務に関する事項

当該対象会社は山洋電気株式会社、山洋工業株式会社、SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.です。

	(百万円)
(1) 退職給付債務	15,575
(2) 未認識過去勤務債務	103
(3) 未認識数理計算上の差異	3,429
(4) 年金資産	11,197
(5) 退職給付引当金	1,050

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 当社グループの退職給付費用に関する事項

当該対象会社は山洋電気株式会社，山洋工業株式会社，SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.です。

(百万円)

(1) 勤務費用	712
(2) 利息費用	258
(3) 期待運用収益	181
(4) 過去勤務債務の費用処理額	34
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	481
(6) 退職給付費用	1,236

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.8%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により，発生年度から費用処理することとしています。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により，翌期から費用処理することとしています。)

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しています。

なお、当社の連結子会社である山洋工業株式会社が要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、21百万円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

東芝ビジネスパートナー厚生年金基金

	(百万円)
年金資産の額	(2013年3月31日現在) 13,941
年金財政計算上の給付債務の額	13,896
差引額	44

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

3.635% (2013年3月31日現在)

(3) 補足説明

東芝ビジネスパートナー厚生年金基金における、上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金44百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金2百万円を費用処理しています。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致していません。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	14,870	百万円
勤務費用	568	"
利息費用	268	"
数理計算上の差異の発生額	412	"
退職給付の支払額	199	"
過去勤務費用の発生額	-	"
その他	4	"
退職給付債務の期末残高	15,100	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	10,953	百万円
期待運用収益	219	"
数理計算上の差異の発生額	1,189	"
事業主からの拠出額	684	"
退職給付の支払額	96	"
年金資産の期末残高	12,950	"

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,066	百万円
年金資産	12,950	"
	2,116	"
非積立型制度の退職給付債務	33	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,149	"
退職給付に係る負債	2,149	百万円
退職給付に係る資産	-	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,149	"

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	568	百万円
利息費用	268	"
期待運用収益	219	"
数理計算上の差異の費用処理額	401	"
過去勤務費用の費用処理額	34	"
確定給付制度に係る退職給付費用	985	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識過去勤務費用	68	百万円
未認識数理計算上の差異	1,429	"
合計	1,360	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	31.2%
株式	61.8%
その他	7.0%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が3.6%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.8%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	459	百万円
退職給付費用	46	"
退職給付の支払額	5	"
制度への拠出額	52	"
退職給付に係る負債の期末残高	448	"

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	733	百万円
年金資産	284	"
	448	"
非積立型制度の退職給付債務	-	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	448	"
退職給付に係る負債	448	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	448	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	46	百万円
----------------	----	-----

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、16百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	417百万円	519百万円
退職給付費用	569百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	- 百万円	1,107百万円
棚卸資産	247百万円	266百万円
繰越欠損金	77百万円	34百万円
税額控除	50百万円	1百万円
貸倒引当金	13百万円	16百万円
未払事業税	64百万円	83百万円
債務未確定未払金	23百万円	23百万円
その他	413百万円	430百万円
繰延税金資産小計	1,878百万円	2,483百万円
評価性引当額	908百万円	863百万円
繰延税金資産合計	970百万円	1,619百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	86百万円	417百万円
固定資産圧縮積立金	31百万円	31百万円
その他	308百万円	293百万円
繰延税金負債合計	426百万円	742百万円
繰延税金資産の純額	543百万円	877百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
法定実効税率	37.5%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4%	0.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4%	0.2%
研究開発促進税制等による 税額控除	0.3%	4.9%
住民税均等割	0.6%	0.5%
子会社との税率差異	5.0%	5.3%
評価性引当額	4.8%	0.6%
その他	3.8%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.8%	29.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.5%から35.1%になります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が44百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しています。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しており、国内においては当社および国内連結子会社が、海外においては、各地域における連結子会社がそれぞれ担当しています。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

(2) 各報告セグメントに属する地域の種類

当社グループは、生産、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、各連結会社を集約し、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	50,158	4,540	2,908	5,756	686	64,050
セグメント間の内部売上高または振替高	14,978	83	36	2,288	9,152	26,539
計	65,137	4,623	2,944	8,045	9,839	90,589
セグメント利益	2,884	7	194	89	408	3,585
セグメント資産	63,619	2,171	2,300	5,029	5,238	78,359
セグメント負債	27,167	1,020	1,221	2,329	1,663	33,402
その他の項目						
減価償却費	1,671	12	4	15	421	2,124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,669	9	5	9	213	1,907

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	51,407	5,647	3,875	5,787	953	67,670
セグメント間の内部売上高または振替高	18,821	83	32	2,399	11,568	32,905
計	70,228	5,731	3,907	8,186	12,521	100,576
セグメント利益	3,487	169	261	225	636	4,780
セグメント資産	68,598	3,398	3,301	6,383	7,931	89,614
セグメント負債	29,924	1,871	1,742	2,716	3,043	39,298
その他の項目						
減価償却費	1,611	15	4	20	465	2,117
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,375	2	7	18	966	2,370

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	90,589	100,576
セグメント間取引消去	26,539	32,905
連結財務諸表の売上高	64,050	67,670

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,585	4,780
セグメント間取引消去	363	41
連結財務諸表の営業利益	3,948	4,821

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,359	89,614
セグメント間取引消去	9,380	11,381
連結財務諸表の資産合計	68,979	78,232

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,402	39,298
セグメント間取引消去	5,919	6,885
連結財務諸表の負債合計	27,483	32,412

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,124	2,117	3	8	2,121	2,109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,907	2,370	6	33	1,900	2,337

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品，サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため，記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため，記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち，連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため，記載はありません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品，サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため，記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため，記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち，連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため，記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	ヨーロッパ	北米	東アジア	東南アジア	計		
(のれん)								
当期償却額	-	-	6	-	-	6	-	6
当期末残高	-	-	73	-	-	73	-	73
(負ののれん)								
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	ヨーロッパ	北米	東アジア	東南アジア	計		
(のれん)								
当期償却額	-	-	30	-	-	30	-	30
当期末残高	-	-	56	-	-	56	-	56
(負ののれん)								
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	667円82銭	737円51銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	41,495	45,819
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分(百万円)	4	5
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,491	45,813
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	62,129,609	62,119,724

項目	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	47円61銭	60円01銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,957	3,727
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,957	3,727
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	62,131,290	62,124,340

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、14.29円減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,575	6,999	0.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,235	1,266	1.73	-
1年以内に返済予定のリース債務	107	109	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,171	2,206	1.76	2015年～2018年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	339	356	-	2015年～2020年
合計	10,428	10,938	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。  
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,079	674	274	179
リース債務	95	87	78	72

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,440	31,371	49,282	67,670
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	1,170	2,192	4,023	5,310
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	793	1,656	2,955	3,727
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.77	26.67	47.57	60.01

会計期間	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益 金額 (円)	12.77	13.90	20.91	12.43

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,170	1,879
受取手形	782	1,028
売掛金	<sup>1</sup> 17,774	<sup>1</sup> 19,750
製品	2,387	2,470
原材料	4,222	4,470
仕掛品	3,012	2,923
貯蔵品	25	26
前払費用	79	152
繰延税金資産	514	519
その他	644	642
貸倒引当金	1	2
<b>流動資産合計</b>	<b>31,611</b>	<b>33,861</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,635	7,402
構築物	235	272
機械及び装置	1,604	1,413
車両運搬具	16	26
工具、器具及び備品	291	438
土地	6,136	6,188
建設仮勘定	531	150
<b>有形固定資産合計</b>	<b>16,451</b>	<b>15,892</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	44	44
ソフトウェア	395	302
その他	23	23
<b>無形固定資産合計</b>	<b>463</b>	<b>370</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,060	3,767
関係会社株式	2,743	2,743
関係会社出資金	208	208
長期貸付金	121	93
長期前払費用	55	41
繰延税金資産	98	-
その他	1,721	1,665
貸倒引当金	0	0
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,009</b>	<b>8,519</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>24,924</b>	<b>24,782</b>
<b>資産合計</b>	<b>56,536</b>	<b>58,644</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	837	1,040
買掛金	1 7,188	1 7,692
短期借入金	6,354	6,702
1年内返済予定の長期借入金	990	842
リース債務	106	109
未払金	936	574
未払費用	1,753	2,067
未払法人税等	484	775
前受金	104	50
預り金	46	42
設備関係支払手形	73	15
役員賞与引当金	60	60
流動負債合計	18,935	19,971
固定負債		
長期借入金	2,048	1,205
リース債務	337	355
繰延税金負債	-	81
再評価に係る繰延税金負債	977	977
退職給付引当金	578	771
長期未払金	348	139
固定負債合計	4,290	3,530
負債合計	23,226	23,501
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金		
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	11,460	11,460
利益剰余金		
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	11,335	12,722
退職積立金	900	900
配当準備積立金	790	790
固定資産圧縮積立金	58	58
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	8,087	9,474
利益剰余金合計	12,367	13,754
自己株式	1,389	1,396
株主資本合計	32,365	33,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145	596
土地再評価差額金	799	799
評価・換算差額等合計	944	1,396
純資産合計	33,310	35,142
負債純資産合計	56,536	58,644

## 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	2 52,354	2 54,682
売上原価	43,176	44,651
売上総利益	9,178	10,030
販売費及び一般管理費	1, 2 6,660	1, 2 7,088
営業利益	2,517	2,942
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 370	2 235
為替差益	308	279
助成金収入	110	29
受取賃貸料	71	96
その他	17	16
営業外収益合計	878	657
営業外費用		
支払利息	90	73
手形売却損	12	7
その他	2	8
営業外費用合計	105	89
経常利益	3,291	3,510
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	73	35
役員退職慰労金	12	24
会員権評価損	1	-
特別損失合計	87	59
税引前当期純利益	3,205	3,451
法人税、住民税及び事業税	936	1,139
法人税等調整額	16	68
法人税等合計	953	1,070
当期純利益	2,251	2,381

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	9,926	11,458	1	11,460	1,032
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	9,926	11,458	1	11,460	1,032

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	900	790	65	1,500	6,698	10,985
当期変動額						
剰余金の配当					869	869
当期純利益					2,251	2,251
固定資産圧縮積立金の取崩			7		7	-
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	-	7	-	1,388	1,381
当期末残高	900	790	58	1,500	8,087	12,367

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,387	30,985	21	799	820	31,806
当期変動額						
剰余金の配当		869				869
当期純利益		2,251				2,251
固定資産圧縮積立金の取崩						-
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			124		124	124
当期変動額合計	1	1,379	124	-	124	1,504
当期末残高	1,389	32,365	145	799	944	33,310

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	9,926	11,458	1	11,460	1,032
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	0	0	-
当期末残高	9,926	11,458	1	11,460	1,032

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	900	790	58	1,500	8,087	12,367
当期変動額						
剰余金の配当					994	994
当期純利益					2,381	2,381
固定資産圧縮積立金の取崩						-
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,387	1,387
当期末残高	900	790	58	1,500	9,474	13,754

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,389	32,365	145	799	944	33,310
当期変動額						
剰余金の配当		994				994
当期純利益		2,381				2,381
固定資産圧縮積立金の取崩						-
自己株式の取得	7	7				7
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			451		451	451
当期変動額合計	7	1,380	451	-	451	1,831
当期末残高	1,396	33,745	596	799	1,396	35,142



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品、貯蔵品、原材料

個別法による原価法および移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。ただし、平成10年度法人税法改正に伴い1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物	3～50年
機械及び装置	7～15年
その他	2～15年

2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ソフトウェアのうち、自社利用のものについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しています。

一般債権

貸倒実績率法によっています。

貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっています。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する債権、債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
売掛金	4,124百万円	5,628百万円
買掛金	820百万円	1,037百万円

2 債権流動化に伴う偶発債務

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
買戻義務	- 百万円	97百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	333百万円 (3,541千US\$)	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. 1,251百万円 (12,158千US\$)

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりです。

主要な費目および金額

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
給与手当	1,317百万円	1,392百万円
減価償却費	57百万円	59百万円
試験研究費	1,266百万円	1,166百万円

おおよその割合

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
販売費に属する費用	68%	67%
一般管理費に属する費用	32%	33%

- 2 関係会社に対する取引高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	11,016百万円	14,024百万円
仕入高	12,558百万円	12,200百万円
営業取引以外の取引高	313百万円	175百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2013年3月31日)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,743

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

当事業年度(2014年3月31日)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,743

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	306百万円	307百万円
未払事業税	59百万円	67百万円
退職給付費用	406百万円	475百万円
棚卸資産評価損	228百万円	241百万円
その他	304百万円	264百万円
繰延税金資産小計	1,305百万円	1,357百万円
評価性引当額	581百万円	564百万円
繰延税金資産合計	723百万円	792百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	78百万円	322百万円
固定資産圧縮積立金	31百万円	31百万円
繰延税金負債合計	110百万円	354百万円
繰延税金資産の純額	613百万円	437百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
法定実効税率	37.5%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%	1.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.8%	2.1%
試験研究費等の税額控除	-	7.5%
住民税均等割	0.7%	0.7%
評価性引当額	5.8%	0.5%
その他	0.0%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	29.7%	31.0%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.5%から35.1%に変更になります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が35百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	7,635	328	29	532	7,402	10,659
	構築物	235	75	0	39	272	1,168
	機械及び装置	1,604	396	6	580	1,413	15,546
	車両運搬具	16	22	0	11	26	88
	工具、器具及び 備品	291	436	8	280	438	9,076
	土地	6,136 ( 1,776)	51	-	-	6,188 ( 1,776)	-
	建設仮勘定	531	101	481	-	150	-
	計	16,451	1,412	526	1,444	15,892	36,538
無形固定資産	借地権	44	-	-	-	44	-
	ソフトウェア	395	28	1	119	302	-
	その他	23	-	-	0	23	-
	計	463	28	1	119	370	-

(注) 土地の当期首残高および当期末残高の内書(括弧書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2	2	2	2
役員賞与引当金	60	60	60	60

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日, 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	同上
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

- (注) 1 電子公告は当会社のホームページ(<http://www.sanyodenki.co.jp/>)に掲載しています。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告します。
- 2 当会社の株式は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求することができる権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社などはありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### 1 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第111期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)2013年6月14日関東財務局長に提出。

#### 2 内部統制報告書

事業年度 第111期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)2013年6月14日関東財務局長に提出。

#### 3 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第112期第1四半期(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)2013年8月9日関東財務局長に提出。

第112期第2四半期(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)2013年11月8日関東財務局長に提出。

第112期第3四半期(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)2014年2月10日関東財務局長に提出。

#### 4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

2013年6月18日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2014年6月13日

山洋電気株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山洋電気株式会社の2014年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、山洋電気株式会社が2014年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2014年6月13日

山洋電気株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山洋電気株式会社の2014年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。